

令和7年度 第2回磐田市障害者施策推進協議会 次第

日 時：令和8年1月19日（月）

午後1時30分～

場 所：iプラザ2階 ふれあい交流室1

1 開 会

2 委嘱状交付

3 協議事項

(1) 第7期磐田市障害福祉計画及び第3期磐田市障害児福祉計画の経過報告について

..... 資料1 資料1補足

(2) 障がい者就労アンケートについて

..... 資料2抜粋

4 報告事項

医療的ケアを必要とする方とご家族に関するアンケート調査について

5 事務連絡

6 閉 会

令和7年度 磐田市障害者施策推進協議会 委員名簿

期間：令和7年4月1日～令和9年3月31日

No	選 出 区 分	所 属	職 名	氏 名
1	第1号 福祉団体代表者	磐田ろうあ協会	事務局長	中村 千晶
2	第1号 福祉団体代表者	磐田市視覚障害者協会	会 長	鈴木 眞喜子
3	第1号 福祉団体代表者	磐田市手をつなぐ育成会	共同代表	高橋 隆代
4	第1号 福祉団体代表者	中遠地域精神保健福祉会 丹誠会	共同代表	鈴木 文子
5	第2号 社会福祉関係者	磐田市社会福祉協議会	課長補佐	寺田 敏雄
6	第2号 社会福祉関係者	磐田市民生委員児童委員協議会	会 長	富田 倫代
7	第2号 社会福祉関係者	特定非営利活動法人 サンサンいわた	施設長	村松 健次
8	第2号 社会福祉関係者	社会福祉法人 磐田厚生会	施設長	飯田 明弘
9	第2号 社会福祉関係者	磐田市障がい者相談支援センター	センター長	松本 一男
10	第2号 社会福祉関係者	磐田市訪問看護ステーション連絡会	看護師	唐木 ななえ
11	第3号 学識経験者	聖隷クリストファー大学	准教授	井川 淳史
12	第3号 学識経験者	袋井特別支援学校 見付分校	教 頭	織部 恵理子
13	第4号 公募選出	公募委員	市 民	須田 妃世李
14	第4号 公募選出	公募委員	市 民	鈴木 香奈
15	第5号 市職員	磐田市教育委員会学校教育課	課 長	森下 昌司

磐田市障害福祉計画・磐田市障害児福祉計画（抜粋）

1 障害福祉サービスの実績及び計画

(1) 訪問系の実績及び計画

			参考	計画期間			備考
			5年度	6年度	7年度 (年度未見込)	8年度	
居宅介護	利用者数 (人/月)	実績	83	84	84		利用者数は横ばいだがサービス量は増加見込み。
		計画	93	89	94	99	
	サービス量 (時間/月)	実績	886	994	1,040		
		計画	1,200	962	1,016	1,070	
重度訪問介護	利用者数 (人/月)	実績	4	3	4		
		計画	3	3	3	3	
	サービス量 (時間/月)	実績	426	555	562		
		計画	240	600	600	600	
行動援護	利用者数 (人/月)	実績	8	7	7		
		計画	8	9	9	9	
	サービス量 (時間/月)	実績	140	153	155		
		計画	152	151	151	151	
同行援護	利用者数 (人/月)	実績	17	16	15		サービス量は大幅に減少傾向。
		計画	13	17	17	17	
	サービス量 (時間/月)	実績	115	151	122		
		計画	111	127	127	127	
重度障害者等包括支援	利用者数 (人/月)	実績	0	0	0		
		計画	0	0	0	0	
	サービス量 (時間/月)	実績	0	0	0		
		計画	0	0	0	0	

(2) 日中活動系の実績及び計画

			参考	計画期間			備考
			5年度	6年度	7年度 (年度未見込)	8年度	
生活介護	利用者数 (人/月)	実績	323	302	296		
		計画	316	311	314	317	
	サービス量 (日/月)	実績	5,850	5,828	5,786		
		計画	6,320	6,220	6,280	6,340	
自立訓練 (機能訓練)	利用者数 (人/月)	実績	0	0	0		
		計画	1	1	1	1	
	サービス量 (日/月)	実績	0	0	0		
		計画	10	10	10	10	
自立訓練 (生活訓練)	利用者数 (人/月)	実績	16	18	20		サービス量は年々増加している。
		計画	22	16	16	16	
	サービス量 (日/月)	実績	193	228	303		
		計画	363	219	219	219	
就労移行 支援	利用者数 (人/月)	実績	43	45	51		サービス量は昨年度より大幅な増加見込み。
		計画	53	48	53	58	
	サービス量 (日/月)	実績	734	750	914		
		計画	954	848	925	1,002	
就労継続 支援 A 型	利用者数 (人/月)	実績	122	124	120		
		計画	65	122	125	128	
	サービス量 (日/月)	実績	2,273	2,442	2,296		
		計画	954	2,299	2,313	2,327	
就労継続 支援 B 型	利用者数 (人/月)	実績	337	378	396		利用者、サービス量ともに増加傾向。
		計画	368	341	348	355	
	サービス量 (日/月)	実績	5,994	6,652	7,004		
		計画	7,066	6,377	6,502	6,627	
就労定着 支援	利用者数 (人/月)	実績	20	18	18		
		計画	18	28	32	36	
療養介護	サービス量 (人/月)	実績	23	24	25		
		計画	22	25	25	25	
短期入所 (ショートステイ)	利用者数 (人/月)	実績	54	54	56		利用者数は横ばいだがサービス量は増加傾向。
		計画	52	62	70	78	
	サービス量 (人/月)	実績	295	287	315		
		計画	388	353	406	459	

(3) 居住系サービスの実績及び計画

			参考	計画期間			備考
			5年度	6年度	7年度 (年度末見込)	8年度	
共同生活 援助 (グループホーム)	利用者数 (人/月)	実績	119	140	141		
		計画	110	130	145	160	
施設入所 支援	利用者数 (人/月)	実績	106	109	109		
		計画	103	101	99	97	
自立生活 援助	利用者数 (人/月)	実績	0	0	0		
		計画	0	1	1	1	

(4) 相談支援の実績及び計画

			参考	計画期間			備考
			5年度	6年度	7年度 (年度末見込)	8年度	
計画相談 支援	利用者数 (人/月)	実績	1,071	1,069	1,089		計画値なみに 推移して いる。
		計画	907	1,070	1,100	1,130	
地域移行 支援	利用者数 (人/月)	実績	0	0	0		
		計画	2	1	1	1	
地域定着 支援	利用者数 (人/月)	実績	2	0	0		
		計画	2	2	2	2	

2 障がい児支援

(1) 児童福祉サービスの実績及び計画

			参考	計画期間			備考
			5年度	6年度	7年度 (年度未見込)	8年度	
児童発達支援	利用者数 (人/月)	実績	255	251	273		近年の状況では利用者数・サービス量ともに概ね横ばいである。
		計画	212	236	243	245	
	サービス量 (1月当の利用延日数)	実績	2,760	2,779	2,898		
		計画	2,565	2,448	2,521	2541	
医療型児童発達支援	利用者数 (人/月)	実績	0	0	0		医療型児童発達支援を提供できる事業所が近辺にはない。
		計画	0	0	0	0	
	サービス量 (1月当の利用延日数)	実績	0	0	0		
		計画	0	0	0	0	
放課後等デイサービス	利用者数 (人/月)	実績	551	580	585		令和10年度までは利用者の増加が見込まれている。
		計画	528	677	726	762	
	サービス量 (1月当の利用延日数)	実績	6,434	6,670	6,826		
		計画	6,494	8,538	9,156	9610	
保育所等訪問支援	利用者数 (人/月)	実績	141	142	135		
		計画	142	142	151	157	
	サービス量 (1月当の利用延日数)	実績	180	181	165		
		計画	189	206	218	227	
居宅訪問型児童発達支援	利用者数 (人/月)	実績	1	0	1		
		計画	1	3	4	5	
	サービス量 (1月当の利用延日数)	実績	2	0	1		
		計画	1	5	7	9	
障害児相談支援	サービス量 (人/年)	実績	848	883	916		放課後等デイサービスの増加に併せ増加する見込み。
		計画	776	974	1,034	1,074	
医療的ケア児の支援を調整するコーディネーター	配置数 (人)	実績	20	20	20		
		計画	12	19	20	21	

3 地域生活支援事業

(1) 必須事業

			参考	計画期間			備考	
			5年度	6年度	7年度 (年度未見込)	8年度		
相談支援事業								
障害者相談支援事業	実施箇所数 (箇所)	実績	2	2	2			
		計画	2	2	2	2		
相談支援強化事業	実施箇所数 (箇所)	実績	1	1	1			
		計画	1	1	1	1		
住宅入居等支援事業	実施箇所数 (箇所)	実績	1	1	1			
		計画	1	1	1	1		
成年後見制度利用支援事業								
成年後見制度利用支援事業	市長申立件数 (件/年)	実績	0	2	2			
		計画	3	2	2	2		
コミュニケーション支援事業								
手話通訳者・要約筆記通訳者派遣事業	延派遣回数 (回/年)	実績	481	498	491			
		計画	480	455	455	455		
手話通訳者設置事業	設置人数 (人/年)	実績	1	1	1			
		計画	1	1	1	1		
日常生活用具給付等事業								
日常生活用具給付等事業	利用者数 (人/月)	実績	3,414	3,502	3,300		昨年度より減少見込み。	
		計画	3,998	3,626	3,735	3,848		
移動支援事業								
移動支援事業	利用時間 (時間/年)	実績	921	1,282	1,246			
		計画	698	968	1,064	1,170		
地域活動支援センター事業								
地域活動支援センター事業	実利用者数 (人/年)	実績	75	93	85		昨年度より減少見込み。	
		計画	12	100	105	110		

			参考	計画期間			備考
			5年度	6年度	7年度 (年度末見込)	8年度	
訪問入浴サービス事業	実利用者数 (人/年)	実績	18	18	11		
		計画	28	17	18	18	
更生訓練費給付事業	申請件数 (件/年)	実績	0	0	0		
		計画	0	0	0	0	
日中一時支援事業	実利用者数 (人/年)	実績	391	390	325		昨年度より大幅な減少見込み。
		計画	447	413	425	437	
声の広報等発行事業	実利用者数 (人/年)	実績	22	23	23		
		計画	22	29	29	29	

第2節 障害者（児）に対するサービスの概要

障害福祉サービス（訪問系、日中活動系、居住系、相談支援）、地域生活支援事業（必須事業、その他の事業）、児童福祉サービスの概要です。

自立支援給付（訪問系サービス）

居宅介護	主な対象者	障害者（身体・知的・精神）、障害児
	実施内容	自宅で入浴、排せつ、食事の介護などを行うサービスです。
重度訪問介護	主な対象者	重度の要介護状態にあり、二肢以上の麻痺のある人
	実施内容	自宅で入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行うサービスです。
行動援護	主な対象者	自閉症、てんかん等のある重度の知的障害者・児、統合失調症等のある重度の精神障害者で常時介護を要する人
	実施内容	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行うサービスです。
同行援護	主な対象者	移動に著しい困難を有する視覚障害者
	実施内容	移動時及びそれに伴う外出先においての視覚的情報の支援、移動の援護、排せつ、食事の介護などを行うサービスです。
重度障害者等包括支援	主な対象者	筋委縮性側索硬化症（ALS）等の極めて重度の身体障害者、強度行動障害のある極めて重度の知的障害者、極めて重度の精神障害者
	実施内容	常時介護の必要性がとて高い人に、居宅介護など複数のサービスを包括的に行うサービスです。

自立支援給付（日中活動系サービス）

生活介護	主な対象者	常時介護を必要とする人
	実施内容	昼間入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに創作的活動又は生産活動の提供を行うサービスです。
自立訓練 （機能訓練）	主な対象者	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、支援が必要な身体障害者
	実施内容	自立した日常生活、社会生活が送れるよう、一定期間、身体機能や生活能力の向上のために必要な訓練を行うサービスです。
自立訓練 （生活訓練）	主な対象者	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、支援が必要な知的・精神障害者
	実施内容	自立した日常生活、社会生活が送れるよう、一定期間、生活能力の向上のために必要な訓練を行うサービスです。
就労移行支援	主な対象者	一般就労等を希望し、知識・能力の向上、職場開拓等を通じ企業等への雇用や在宅就労が見込まれる人（65歳未満）
	実施内容	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識・能力の向上のために必要な訓練を行うサービスです。
就労継続支援 （雇用型：A型）	主な対象者	就労に必要な知識・能力の向上を図ることにより、事業所において雇用契約に基づく就労が可能と見込まれる人で（利用開始時に65歳未満）、①就労移行支援により一般企業の雇用に結びつかなかった人、②特別支援学校を卒業して雇用に結びつかなかった人、③就労経験があり、一般企業を離職した人
	実施内容	雇用型の就労や生産活動の機会の提供を行うサービスです。
就労継続支援 （非雇用型：B型）	主な対象者	就労の機会を通じて、生産活動に係る知識・能力の向上や維持が期待される人。①就労移行支援を利用したが、企業や就労継続支援（雇用型）の雇用に結びつかなかった人、②一般企業等での就労経験はあるが、年齢や体力の面から、就労が困難となった人、③50歳に達している人、④企業等の雇用、就労移行支援、就労継続支援（雇用型）の利用が困難と判断された人
	実施内容	就労や生産活動の機会の提供を行うサービスです。
就労定着支援	主な対象者	生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を利用した後、通常の事業所に新たに雇用された人であって、就労を継続して6ヶ月を経過した人。
	実施内容	一般就労へ移行した障害者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問や障害者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行う
療養介護	主な対象者	病院等への長期の入院による医療に加え、常時介護を必要とする人で、①筋萎縮性側索硬化症患者など呼吸管理を行っている人②進行性筋委縮症者、重症心身障害者
	実施内容	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行うサービス。
短期入所 （ショートステイ）	主な対象者	障害者（身体・知的・精神）障害児
	実施内容	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め、施設で入浴排せつ、食事の介護等を行うサービスです。

自立支援給付（居住系サービス）

共同生活援助 (グループホーム)	主な対象者	身体・知的・精神障害者で、①生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援等の利用者、②介護を必要とせず、就労している人
	実施内容	共同生活を行う住宅で、夜間や休日等に相談や日常生活上の援助を行うサービスです。
施設入所支援	主な対象者	生活介護の対象者。自立訓練・就労移行支援の利用者で生活能力上、単身の生活が困難な人や地域の社会資源の状況から通所が困難な人
	実施内容	入所している人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービスです。

自立支援給付（相談支援）

計画相談支援	主な対象者	障害福祉サービス又は地域移行支援、地域定着支援を利用する全ての障害者
	実施内容	障害者の心身の状況、その置かれている環境等を勘案し、利用するサービス内容等を定めた「サービス等利用計画書」を作成します。また「サービス等利用計画」が適切であるかどうかを一定期間ごとに検証、見直しを行うサービスです。
地域移行支援	主な対象者	施設に入所している障害者又は精神科病院に入院している精神障害者のうち、地域生活への移行を予定している人
	実施内容	住居の確保、その他の地域生活に移行するための活動に関する相談等を行うサービスです。
地域定着支援	主な対象者	地域移行支援により賃貸住宅等へ帰住した単身者及び同居している家族により支援を受けられない帰住者
	実施内容	常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等への対応を行うサービスです。

地域生活支援事業（必須事業）

相談支援事業	障害者相談支援事業	主な対象者	障害者等及び障害者の家族等
		実施内容	身体・知的・精神の3障害に対応した実効性のある障害者ケアマネジメントが行える相談体制をつくり、当事者の生活を支援する仕組みを確保するサービスです。
	相談支援強化事業	主な対象者	障害者等及び障害者の家族等
		実施内容	相談支援事業が適正かつ円滑に実施できるよう、一般的な相談支援事業に加え、専門的な相談支援などを要する困難ケースなどへ対応できるよう専門的職員を配置し、機能の強化をはかるサービスです。
	住宅入居等支援事業	主な対象者	賃貸住宅への入居契約に際し連帯保証人の確保に窮している方等
		実施内容	一般住宅への入居を希望しているが、保証人がいないなどの理由により入居が困難な障害者に対して、相談・助言を通じて地域生活を支援するサービスです。
成年後見制度利用支援事業	主な対象者	成年後見制度の利用が有効と認められる知的・精神障害者	
	実施内容	制度の利用を支援し、権利擁護を図るサービスです。	
コミュニケーション支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業 手話通訳者設置事業	主な対象者	聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため地域生活などに支障がある障害者
		実施内容	手話通訳者・要約筆記者の派遣及び行政機関に手話通訳者を職員として設置し、意思疎通の円滑化を図るサービスです。また視覚障害等に対応した支援についても、必要なサービスの提供を検討します。
日常生活用具給付等事業	主な対象者	重度の障害児・者	
	実施内容	日常生活の便宜を図るため、日常生活用具の給付を行い、地域生活の支援を図るサービスです。	
移動支援事業	主な対象者	移動が困難な障害者	
	実施内容	外出のための支援を行うことにより、地域生活での自立及び社会参加を図るサービスです。	
地域活動支援センター事業	主な対象者	障害者等	
	実施内容	地域の実情に応じ、利用者に対して創造的活動、生産活動の機会を提供することによって社会との交流の促進を図るサービスです。	

地域生活支援事業（任意事業）

訪問入浴サービス事業	主な対象者	自宅での入浴介助や、デイサービスでの入浴サービスを利用することが困難な重度の身体障害者
	実施内容	障害者の生活を支援するため、訪問による入浴サービスを提供して身体の清潔の保持、心身機能の維持などを図るサービスです。
更生訓練費給付事業	主な対象者	身体障害者更生援護施設に入所している障害者
	実施内容	更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図るサービスです。
日中一時支援事業	主な対象者	一時的に見守り等の支援が必要な障害児・者
	実施内容	障害者の日中における活動の場を確保して、家族の就労支援、日常的に介護している家族の一時的な休息を図るサービスです。
声の広報等発行事業	主な対象者	文字による情報入手が困難な障害者等
	実施内容	音声訳により広報、自治会回覧情報等を提供するサービスです。
自動車運転免許取得助成事業	主な対象者	身体障害者
	実施内容	身体に障害のある人の自動車運転免許の取得費用に対し助成するサービスです。
自動車改造費助成事業	主な対象者	身体障害者
	実施内容	身体に障害のある人の自動車を改造するために要した経費に対し助成するサービスです。

児童福祉サービス

児童発達支援	主な対象者	障害児
	実施内容	児童発達支援センターなどの施設に通い、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行うサービスです。
放課後等デイサービス	主な対象者	小・中・高等学校などに就学している障害児
	実施内容	授業の終了後または休業日に児童発達支援センターなどの施設に通い、生活能力の向上のために必要な訓練などを行うサービスです。
保育所等訪問支援	主な対象者	保育所、幼稚園、その他の児童が集団生活を営む施設に通う障害児
	実施内容	集団生活への適応のための専門的な支援などを行うサービスです。
障害児相談支援	主な対象者	障害児通所支援を利用するすべての障害児
	実施内容	ケアマネジメントを行い、サービス利用等の支援を行うサービスです。

令和7年度
磐田市障がい者等就労についての
実態把握調査
【調査結果報告書】

磐田市

目次

I	調査概要	1
1.	調査目的	1
2.	調査対象	1
3.	調査方法	1
4.	調査期間	1
5.	回収状況	1
6.	報告書の見方	1
II	調査結果要旨	3
III	調査結果	5
1.	あなたの年齢・家族・お住まいについて	5
1.	年齢	5
2.	一緒に暮らしている人	6
3.	住まい	9
2.	あなたの障がいの状況などについて	10
4.	手帳・受給者証の種類	10
5.	障がいや症状	11
3.	あなたの生活の状況について	16
6.	現在、生活している中での不安や困りごと	16
7.	日常生活で困ったときの相談相手	19
4.	あなたの就労の状況などについて	22
8.	就労状況	22
9.	雇用形態	23
10.	仕事内容	26
11.	仕事をする理由	31
12.	一週間の労働時間（残業等は含めない）	34
13.	長く仕事を続けるために必要だと思うこと	35
14.	今の職場で改善してほしいこと、不満に感じていること	38
15.	仕事で困ったときの相談相手	41
16.	就労による1カ月の収入	44
17.	以前していた仕事	45
18.	仕事をやめた理由	50
19.	今後、就労したい考え（現在働いていない方）	55
20.	今まで働いたことがない理由	56
21.	今後、就労したい考え（働いたことがない方）	59
22.	就労するときに必要なと思うこと	60
23.	仕事の希望	64
24.	週当たりの希望勤務時間	69
25.	就労を希望しない理由	70
5.	就労に関する取り組みについて	73
26.	「障がい者等就労相談窓口」や「障がい者相談支援センター」の認知度	73
27.	障がいのある方等が生きがいをもって働くためにあればいいと思う支援	74
28.	これまでに利用したことのある支援機関	79
IV	調査票	83

I 調査概要

I 調査概要

1. 調査目的

磐田市では障害者手帳の有無に関わらず、障がいのある方の就労支援を行っています。
そこで、障がいのある方の現在の様子や気持ちを知り、今後の磐田市の取り組みの参考とするため、仕事についてのアンケート調査を行いました。

2. 調査対象

磐田市内に在住し、障害者手帳及び自立支援医療精神通院受給者証を所持する15歳以上65歳未満のうち、無作為に抽出した1,000人

3. 調査方法

郵送配付、郵送・WEB回収

4. 調査期間

令和7年6月9日（月）～ 令和7年6月30日（月）

5. 回収状況

配付数	回収数	有効回収数	有効回収率
1,000件	郵送 244件	459件	45.9%
	WEB 217件		
	合計 461件		

※有効回収数とは、回収数から対象外などの無効票を除いた数

6. 報告書の見方

- (1) 「n」は各設問の回答者数を表しています。
- (2) 回答結果の割合「%」は、「n」を基数として、算出し、それぞれの割合を小数点以下第2位で四捨五入しています。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）の設問であっても、合計値が100.0%にならない場合があります。
- (3) 一部のグラフにおいては、回答者のいない項目の数値の掲載を省略しています。
- (4) 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答結果の割合の合計値が100.0%を超えることがあります。
- (5) 回答者数「n」が10未満の設問においては、コメントを記載していません。

II 調查結果要旨

II 調査結果要旨

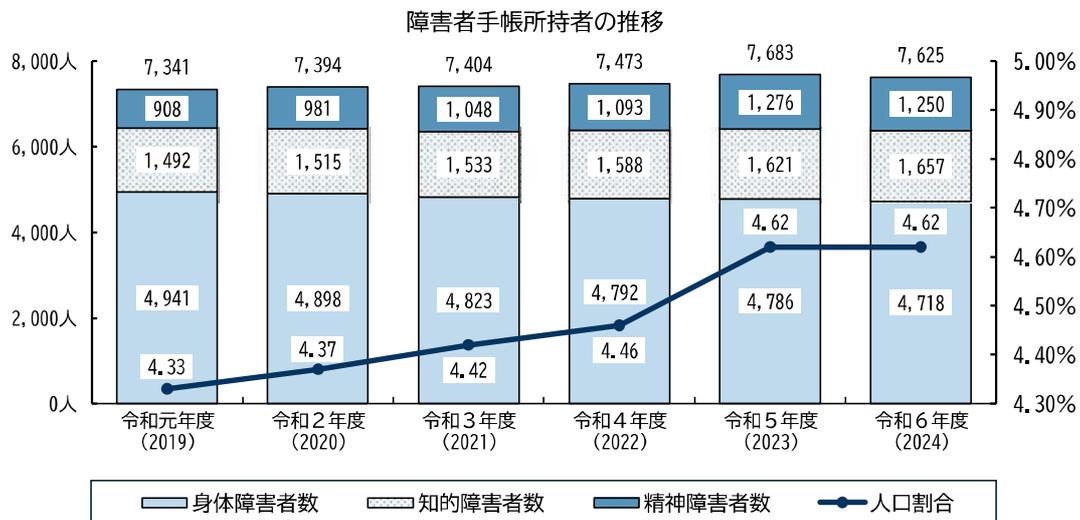
回答者の手帳及び自立支援医療精神通院受給者証の所持状況は「自立支援医療精神通院受給者証」が4割弱

手帳・受給者証の種類では、「自立支援医療精神通院受給者証」が38.3%と最も多く、次いで「身体障害者手帳」が31.4%、「精神障害者保健福祉手帳」が31.2%などとなっています。

また、本市における障害者手帳所持者数の推移については、身体障害者手帳所持者数は減少傾向にあります。療育手帳と精神障害者保健福祉手帳の所持者数は年々増加しています。

参考：障害者手帳所持者の推移

	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
障害者数	7,341人	7,394人	7,404人	7,473人	7,683人	7,625人
身体障害者数	4,941人	4,898人	4,823人	4,792人	4,786人	4,718人
知的障害者数	1,492人	1,515人	1,533人	1,588人	1,621人	1,657人
精神障害者数	908人	981人	1,048人	1,093人	1,276人	1,250人
磐田市人口	169,673人	169,013人	167,663人	167,375人	166,307人	164,914人
人口割合	4.33%	4.37%	4.42%	4.46%	4.62%	4.62%



就労状況は「働いている」が6割台半ば

就労状況では、「働いている」が64.9%、「以前は働いていたが、今は働いていない」が28.8%、「今まで一度も働いたことはない」が6.1%となっています。また、「働いている」と回答した方の雇用形態は「非正規の従業員（パート・アルバイト・契約社員など）」が43.0%と最も多く、次いで「正規の従業員（管理職・役員も含む）」が33.2%、「就労支援事業所（A型・B型・就労移行）」が18.8%などとなっています。

また、手帳・受給者証の種類別では、身体障害者手帳を持つ方では「正規の従業員（管理職・役員も含む）」と回答した方の割合が45.3%と高くなっています。

長く仕事を続けるために必要だと思うことは「自分にあった仕事内容」、「職場での良い人間関係」、「体調にあわせた勤務時間や休暇」が「収入が十分にある」を上回る

長く仕事を続けるために必要だと思うこと、今後就労するときに必要だと思うことの双方の設問で「自分にあった仕事内容」、「職場での良い人間関係」、「体調にあわせた勤務時間や休暇」が上位3項目となり、「収入が十分にある」を上回っています。

職場で改善してほしいこと、不満に感じていることは「収入が少ない」が3割台半ば

職場で改善してほしいこと、不満に感じていることでは、「特にない」が37.2%と最も多いものの、「収入が少ない」が35.9%、「職場での人間関係が良くない」が15.4%、「通勤が大変（手段や距離）」が11.4%などと、全体の6割が何らかの不満を感じています。

また、「通勤が大変（手段や距離）」については、通勤のための公共交通の確保に関する意見が自由記入の項目でも複数見られ、障がい者が働く上で公共交通機関の充実が重要となっています。

障がいのある方等が生きがいをもって働くためにあればいいと思う支援は「就労や生活について気軽に相談できる窓口を充実してほしい」が約4割

障がいのある方等が生きがいをもって働くためにあればいいと思う支援では、「就労や生活について気軽に相談できる窓口を充実してほしい」が39.9%と最も多く、次いで「障がい者雇用に対する職場の理解が深まるような働きかけを充実してほしい」が34.6%、「どのような支援機関があって、どのような支援をしてくれるのかを知りたい」が26.4%などとなっています。

また、年齢別では20歳代で「職業体験ができる機会を設けて欲しい」と回答した人の割合が高くなっており、自分に合う仕事を探すための職業体験に関する支援が求められていることがわかります。

「障がい者等就労相談窓口」や「障がい者相談支援センター」の認知度は「聞いたことはあるが詳しくは知らない」が3割台後半

「障がい者等就労相談窓口」や「障がい者相談支援センター」の認知度では、「聞いたことはあるが詳しくは知らない」が37.7%と最も多く、次いで「知らない」が32.2%、「知っている（両方）」が15.7%などとなっています。

また、年齢別では20歳代のみ「知っている（両方）」の割合が38.3%と高くなっていますが、他の世代では1割台に留まっており、20歳代以外への周知が課題となっています。

これまでに利用したことのある支援機関は「就労支援事業所（A型、B型、移行）」が2割強

これまでに利用したことのある支援機関では、「就労支援事業所（A型、B型、移行）」が22.9%と最も多くなっています。また、「利用した支援機関はない」が51.6%となっており、全体の5割強は支援機関の利用をしていないことになります。

医療的ケアを必要とする方とご家族に関するアンケート調査について

1 調査方法

(1) 調査目的

- ・ 磐田市内在住の医療的ケアを必要とする子どもや成人、またそのご家族の現状や課題を把握し、適切な支援につなげる。

(2) 調査対象

- ・ 医療的ケアを受けている方で令和7年5月1日現在の年齢が64歳未満の方

(3) 調査方法

- ・ 案内用紙を学校や医療機関等の関係機関や市から郵送、広報いわたに掲載し、専用フォームからインターネット回答

(4) 調査期間

- ・ 令和7年5月1日～8月31日

(5) 回収結果

- ・ 回答者数 178人

2 アンケート結果から見えた傾向（抜粋）

(1) 医療的ケアを必要とする方について

- ・ 若年層は人工呼吸器管理や気管切開管理など重度障害の割合が多く、中高年層は血糖管理や継続的な透析など日常生活自立度の高い疾患が多い。
- ・ 若年層は訪問看護や短期入所の利用割合が高く、中高年層はサービス利用なしが多い。

(2) 介助者について

- ・ 重度の障害の多い若年層は、介助者は父母が多く、中高年層は介助者はなしまたは配偶者が多い。
- ・ 介助者の健康状態は、身体面は良好が過半数を占めたが、精神面は良好の回答は半数以下であった。
- ・ 医療的ケアを代わりに頼みたい場面は、介助者自身の体調が悪いときが最も多く、特に重度の障害を行う介助者ほど回答割合が高い。

- ・重度の障害の介助者は不足と感じるサービスについて「短期入所」「生活介護」を回答している。
- (3) 災害時の備えについて
- ・「食料品・飲料水の備蓄」は約7割が備えているが、避難行動要支援者名簿への登録は約2割である。
- (4) 今後求められる支援について
- ・医療的ケアに対応した短期入所などの不足解消を求める意見が多い。
 - ・建物、交通機関などの物理的なバリアフリーを求めるハード整備への意見が多い一方、障がい者への正しい理解や配慮を求めるソフト的な意見も多い。
 - ・医療機関や福祉サービスの利用時間の延長や緊急時の受け入れ、施設における専門スタッフと確保、育成の意見が多い。

3 今後の予定について

医療機関や福祉事業、行政職員がメンバーになっている磐田市医療的ケア児者ネットワーク会議でアンケート結果の共有や意見交換を行い、必要な施策について具現化していく。